

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 インフォテリア株式会社  
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5718-1250

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	202	—	△65	—	△65	—	△66	—
20年3月期第1四半期	133	—	△104	—	△127	—	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1,168.36	—
20年3月期第1四半期	△2,569.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	1,778	—	1,530	—	86.0	—	26,904.04	—
20年3月期	1,789	—	1,598	—	89.4	—	28,105.13	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,530百万円 20年3月期 1,598百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	450	—	△98	—	△98	—	△100	—	△1,757.93
通期	1,100	21.5	10	—	10	—	5	—	87.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	56,885株	20年3月期	56,885株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	56,885株	20年3月期第1四半期	50,419株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の大幅な下落、円高の進行、原油等の資源価格高騰、住宅投資の落ち込み等の懸念材料により、企業における設備投資に引き締めが顕在化し、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費マインドの低下や景気の先行き不透明感が増すなど減速感が顕著となっております。

当社グループが属するIT（情報技術）業界は、製造業や金融業のシステム投資に支えられながらも、景気減速の懸念から企業のシステム投資意欲の減退が多くの企業において見られるようになりました。また、インターネットの普及と技術進展を背景として、インターネットを通じてソフトウェアを提供する「SaaS※1」という新しいサービス形態への注目も増しており、業界の構造変化を促すものとして当業界に属する企業の重要な課題となっております。

このような状況下で、当社は主力製品「ASTERIA」の販売促進、製品ラインアップの拡充に加え、平成19年10月には、SaaS専門の100%子会社として「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立し、今後の重要な市場となるSaaSソフトウェアの提供を開始しました。

これらをはじめとした様々な活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は202,533千円（前年同期比52.0%増）、営業損失は65,533千円（前年同期比37.5%減）、経常損失は65,472千円（前年同期比48.5%減）、当期純損失66,462千円（前年同期比48.7%減）となりました。

売上区分別の売上高は以下のとおりであります。

#### ① ライセンス

当第1四半期連結会計期間においては、民間調査会社※2の製品シェア調査においてEAI※3部門で2年連続第1位を獲得した主力製品「ASTERIA」シリーズの販売促進を一貫して強化しました。平成20年5月には、「ASTERIA」を介してつながるパッケージソフトウェア協業の枠組みである「@warp」（アット・ワープ）の参加製品が53製品となり、ユーザー企業における「ASTERIA」の適用の幅を広げました。

また、前年度後半に出荷を開始した拠点間のファイル転送を安全・確実に行う「ASTERIA DataCaster」（アステリア データキャスター）、SaaS型データ連携ミドルウェア「ASTERIA On Demand」（アステリア オンデマンド）、企業のマスターデータ連携を支援するソフトウェア「ASTERIA MDM One」（アステリア エムディーエムワン）などの新製品についても事例の構築と市場の認知を高めるための活動を行いました。

さらに、「ASTERIA」の一次販売代理店である「ASTERIAマスターパートナー」として新たに株式会社富士通ビジネスシステムを加え、ASTERIAマスターパートナーは18社となり、「ASTERIA」の構築支援のみを行う「ASTERIAテクニカルパートナー」は7社となりました。

このような活動の結果、当第1四半期連結会計期間におけるライセンス売上高は91,125千円（前年同期比82.3%増）となりました。

#### ② サポート

サポートにおいては、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約を促進いたしました。

このような活動の結果、当第1四半期連結会計期間におけるサポート売上高は87,843千円（前年同期比40.6%増）となりました。

#### ③ ネットサービス

平成19年10月にSaaS専門の提供子会社として「インフォテリア・オンライン株式会社」を設立すると同時に、オンライン表計算サービス「OnSheet」（オンシート）の提供を開始しました。また、平成20年4月には、当社が開発・販売を行っていた「c2talk」（シー・ツー・トーク）、「Topika」（トピカ）の販売をインフォテリア・オンライン株式会社に移管し、ネットサービス製品に関する経営資源の集中と効率化を図りました。

「OnSheet」は各種メディアやブログ※4において高い評価を受けています。「OnSheet」は、定期的な機能強化を行うとともに、この平成20年6月より、教育機関や公共団体におけるプロモーションを実施するなど普及に注力しています。

このような活動の結果、当第1四半期連結会計期間におけるネットサービスの売上高は1,001千円（前年同期比113.9%増）となりました。

#### ④ 役務サービス

役務サービスは、引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込みました。

このような活動の結果、当第1四半期連結会計期間における役務サービスの売上高は3,935千円（前年同期比68.3%増）となりました。

## ⑤ 教育他

教育他においては、XMLデータベースの技術者育成のための教育コースを平成19年11月に、同認定試験「XMLマスター:プロフェッショナル(データベース)」を平成19年12月より開始しました。

このような活動の結果、当第1四半期連結会計期間における教育他の売上高は18,626千円(前年同期比3.5%増)となりました。

- ※1. SaaS = Software as a Serviceの略。「サース」と読む。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく月額使用量や従量による課金が一般的。
- ※2. 民間調査会社 = 株式会社テクノシステムリサーチ(本社、東京都千代田区)。1981年設立。ITを中心とした市場リサーチを行っている。
- ※3. EAI = Enterprise Application Integrationの略。イーエーアイと読む。企業の業務アプリケーション(システム)同士を連携させるためのソフトウェア。以前は社内システムの連携を指していたが、最近ではインターネットの普及に伴い連携は社内、社外を問わず連携するようになっている。
- ※4. ブログ = Web Logが略されてBlogとなったもの。個人が自由にインターネット上で意見を発信できる仕組みであり、インターネット上では既存メディアに加えて大きな影響力を持つ。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ10,480千円減少し、1,778,730千円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の増加83,440千円、売掛金の減少109,062千円によるものです。

負債につきましては、買掛金5,472千円、未払金10,344千円及び前受金46,157千円の増加などがあり248,294千円(前連結会計年度末比57,843千円増)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金66,462千円の減少などにより1,530,436千円(同68,323千円減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より83,459千円増加し、1,299,692千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は94,079千円(前年同期31,595千円の獲得)となりました。主な増加要因は、売掛債権の減少による109,062千円及び前受金の増加に伴う収入46,157千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加31,272千円及び税金等調整前四半期純損失65,472千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,391千円(前年同期16,389千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収支は、当第1四半期連結会計期間において発生しておりません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気動向の見通しにつきましては、米国経済の減速や株式市場の先行き不安、原油をはじめとする原材料価格の高騰などといった景気の下振れリスクが顕在化しており、引き続き厳しいことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループが属するIT（情報技術）業界におきましては、企業のIT投資抑制という懸念材料はあるものの、企業の経営革新や業務改革がますます不可欠なものになり、情報システム・情報インフラへの需要は堅調に推移すると考えております。

そのなかで当社グループの平成21年3月期の業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移しており、平成20年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

**【注】** 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月次総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,559	1,196,119
売掛金	53,735	162,798
有価証券	20,132	20,113
製品	2,331	2,348
原材料	477	451
仕掛品	10,414	948
貯蔵品	2,591	3,027
その他	15,693	15,163
流動資産合計	1,384,936	1,400,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,071	20,071
減価償却累計額	△13,292	△12,951
建物及び構築物(純額)	6,778	7,119
工具、器具及び備品	73,467	70,951
減価償却累計額	△46,761	△44,057
工具、器具及び備品(純額)	26,706	26,894
有形固定資産合計	33,484	34,013
無形固定資産		
ソフトウェア	226,770	250,345
ソフトウェア仮勘定	43,459	19,250
その他	5,651	5,462
無形固定資産合計	275,881	275,058
投資その他の資産		
投資有価証券	39,907	37,575
敷金及び保証金	34,662	34,691
その他	9,858	6,900
投資その他の資産合計	84,428	79,167
固定資産合計	393,794	388,240
資産合計	1,778,730	1,789,210

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	27,763	22,291
未払金	42,876	32,532
未払法人税等	2,040	5,803
未払消費税等	3,615	5,128
前受金	165,577	119,420
アフターサービス引当金	172	334
その他	6,248	4,941
流動負債合計	248,294	190,450
負債合計	248,294	190,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	652,619	652,619
利益剰余金	149,285	215,747
株主資本合計	1,537,754	1,604,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,577	△5,910
為替換算調整勘定	△3,740	453
評価・換算差額等合計	△7,318	△5,456
純資産合計	1,530,436	1,598,760
負債純資産合計	1,778,730	1,789,210

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	202,533
売上原価	74,011
売上総利益	128,521
販売費及び一般管理費	194,054
営業損失(△)	△65,533
営業外収益	
受取利息	639
その他	353
営業外収益合計	992
営業外費用	
為替差損	931
営業外費用合計	931
経常損失(△)	△65,472
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,472
法人税等	990
四半期純損失(△)	△66,462

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,472
減価償却費	32,659
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△162
受取利息及び受取配当金	△639
売上債権の増減額 (△は増加)	109,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,039
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,281
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△31,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,472
前受金の増減額 (△は減少)	46,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,208
小計	96,743
利息及び配当金の受取額	639
法人税等の支払額	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,172
無形固定資産の取得による支出	△1,290
その他	△2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,692



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額 (千円)	
I 売上高		133,238
II 売上原価		60,332
売上総利益		72,906
III 販売費及び一般管理費		
1. 広告宣伝費	9,681	
2. 販売促進費	14,101	
3. 役員報酬	13,255	
4. 給与手当	50,837	
5. 法定福利費	6,687	
6. 支払報酬	6,609	
7. 研究開発費	25,621	
8. 減価償却費	1,611	
9. 地代家賃	8,011	
10. その他	41,272	177,688
営業損失 (△)		△104,782
IV 営業外収益		
1. 受取利息	23	
2. 執筆講演収入	160	
3. その他	2	185
V 営業外費用		
1. 株式交付費	5,295	
2. 株式公開関連費用	16,527	
3. 為替差損	709	22,532
経常損失 (△)		△127,129

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額 (千円)	
VI 特別損失		
1. 固定資産売却損	141	141
税金等調整前四半期純損失 (△)		△127,270
法人税等		2,285
四半期純損失 (△)		△129,555

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,270
減価償却費	25,745
アフターサービス引当金の減少額	△9,596
受取利息及び受取配当金	△23
株式交付費	5,295
株式公開関連費用	16,527
固定資産売却損	141
売上債権の減少額	120,107
たな卸資産の増加額	△8
その他の流動資産の減少額	1,289
市場販売目的のソフトウェアの増加額	△22,837
仕入債務の増加額	3,334
前受金の増加額	43,672
未払消費税等の減少額	△16,873
その他の流動負債の減少額	△4,152
小計	35,352
利息及び配当金の受取額	23
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,595
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,823
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△770
その他	△5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,389
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	331,200
株式公開関連費用の支出額	△12,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,679

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△183
V 現金及び現金同等物の増加額	333,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,026,308
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,360,011

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高がないため、該当事項はありません。